

財政収支(2017年1月)

(1)2017年1月における歳入は前年同期比25.8%増。付加価値税の伸びが大きく、税収は28.6%の増加となった。このほか税外収入等が47.2%の増となった。

(2)歳出面では、人件費が前年同期比9.3%増加するなど、歳出全体では11.3%の増加となった。

(3)財政収支は昨年同期比で172.2%の増加。114億リラの黒字となった。プライマリーバランスは83.7%増加し、180億リラの黒字。

データ:財務省 単位:百万リラ

歳入・歳出内訳	2016年(A)	2017年(B)	増加率 ((B-A)/A)
歳入(a)	46,720	58,778	25.8%
税収	39,685	48,421	22.0%
所得税	9,443	10,434	10.5%
法人税	212	537	153.3%
付加価値税(国内及び輸入)	11,166	14,365	28.6%
特別消費税	10,641	12,972	21.9%
その他税収	8,223	10,113	23.0%
税外収入等	7,035	10,357	47.2%
歳出(b)	42,521	47,347	11.3%
人件費	14,886	16,272	9.3%
物品及びサービスの購入	1,855	1,951	5.2%
経常移転	15,987	18,265	14.2%
資本支出	235	361	53.6%
支払利子(c)	5,612	6,588	17.4%
その他歳出	3,946	3,910	▲0.9%
財政収支(a-b)	4,199	11,431	172.2%
基礎的財政収支(a-(b-c))	9,811	18,019	83.7%

経常収支(2016年1-12月)

(1)2016年1-12月の経常収支は、前年同期比1.5%減少し、326億ドルの赤字。

(2)サービス収支は、前年同期比36.4%の減少。うち旅行収支は同34.3%の減少。

データ:中央銀行 単位:百万ドル

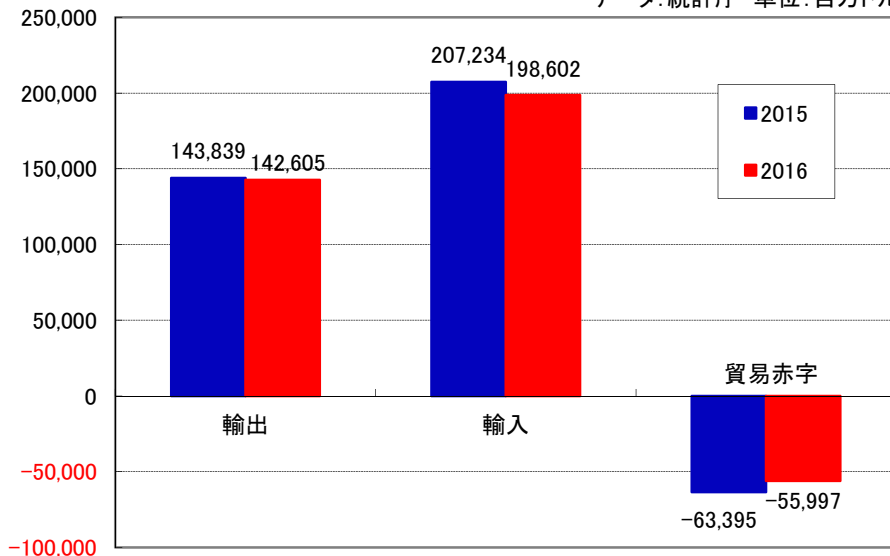
内訳	2015年(A)	2016年(B)	増加率 ((B-A)/A)
経常収支	▲ 32,118	▲ 32,605	▲ 1.5%
貿易収支(物品)	▲ 48,114	▲ 40,746	15.3%
サービス収支	24,208	15,396	▲ 36.4%
旅行収支	21,248	13,960	▲ 34.3%
その他サービス収支	2,960	1,436	▲ 51.5%
第1次所得収支	▲ 9,642	▲ 9,009	6.6%
第2次所得収支	1,430	1,754	22.7%
労働者送金	714	574	▲ 19.6%
その他第2次所得収支	716	1,180	64.8%
資本移転等収支	▲ 21	23	209.5%
金融収支	▲ 21,941	▲ 21,513	2.0%
直接投資	▲ 12,455	▲ 8,998	27.8%
証券投資	15,719	▲ 6,404	▲ 140.7%
その他投資	▲ 13,374	▲ 6,929	48.2%
外貨準備	▲ 11,831	818	106.9%
誤差脱漏	10,198	11,069	8.5%

貿易収支(2016年1-12月)

(1)2016年1-12月の輸出額は1,426億ドル(前年比0.9%減)、輸入額は1,986億ドル(同4.2%減)となり、この結果貿易赤字は559億ドル(同11.7%減)となった。

(2)2016年1-12月の輸出額におけるEU向け輸出の占める割合は47.9%(前年44.5%)、輸入額におけるEU向け輸入の占める割合は39.0%(同38.0%)となっている。

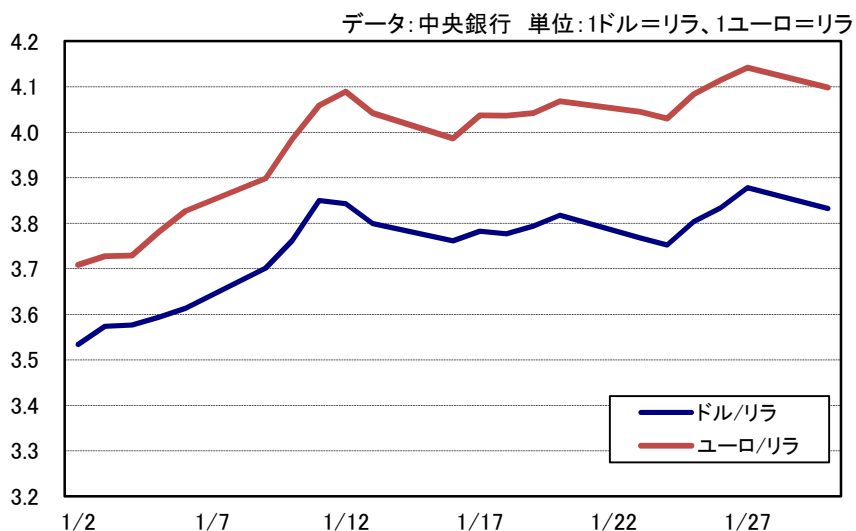
データ:統計庁 単位:百万ドル



為替(1月)

(1)1月のドル・リラ相場は、上旬から大幅にリラが売られた。中旬以降はやや持ち直したものの、最終的には1ドル=3.78リラとなった。

(2)ユーロ・リラ相場についても月初からリラが売られる展開となった。その後若干リラが持ち直したが下旬には再度リラ安となり、1ユーロ=4.05リラで越月した。

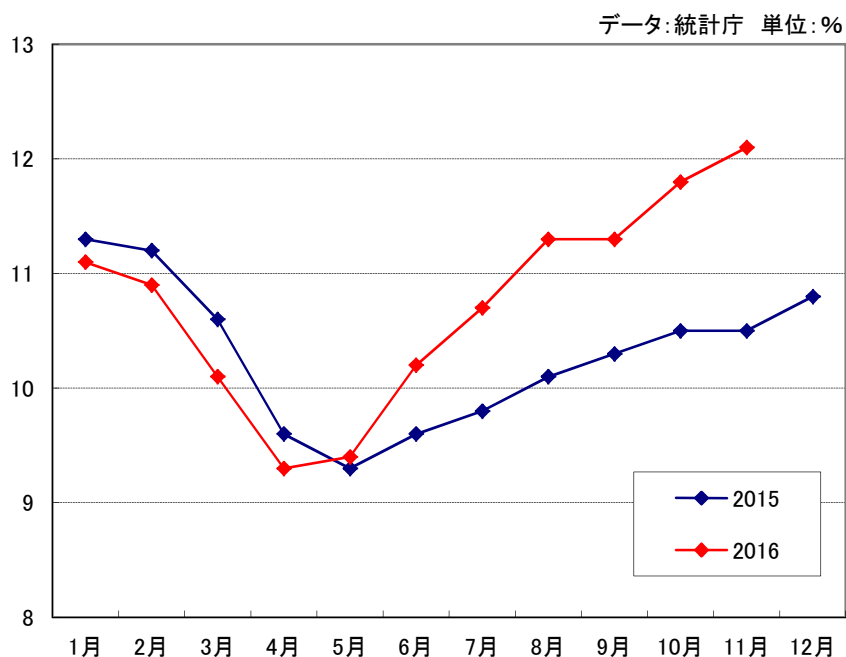


失業率(11月)

(1)2016年11月期の失業率は、12.1%。前年同期からは1.6ポイントの上昇、前月からは0.3ポイントの上昇。

(2)労働力人口は3,078万人、就労者数は2,706万人、失業者数は371万人。

(3)男性の失業率は10.2%、女性は16.0%。若年層(15-24歳)の失業率は22.6%となっている。



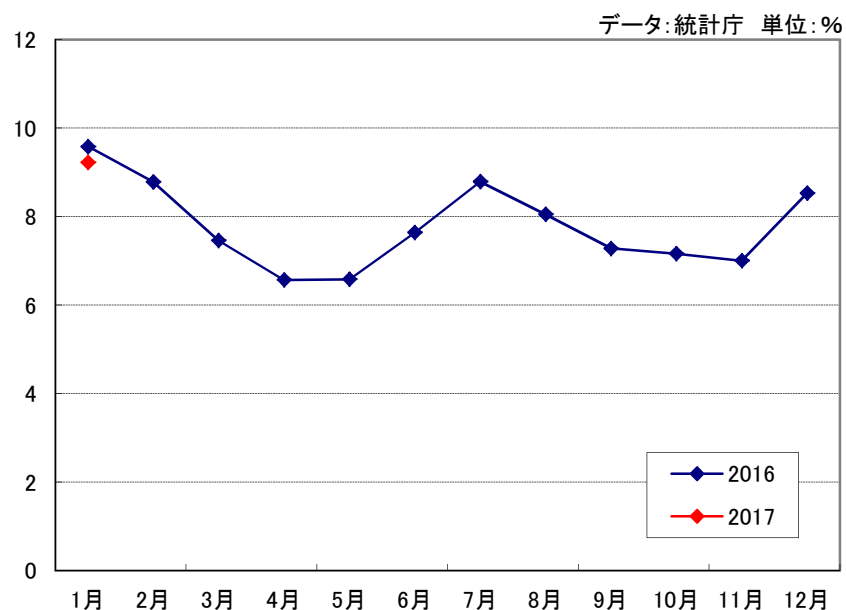
物価上昇率(1月)

(1)2017年1月の消費者物価は前月から2.46%の増加。年間では9.22%の上昇。

(2)分野別に見ると、前月と比べて最も上昇したのは食品・非アルコール飲料で6.37%。年間で最も上昇したのもアルコール飲料・タバコで22.90%。

(3)本年末の中銀見通しは8.0%。

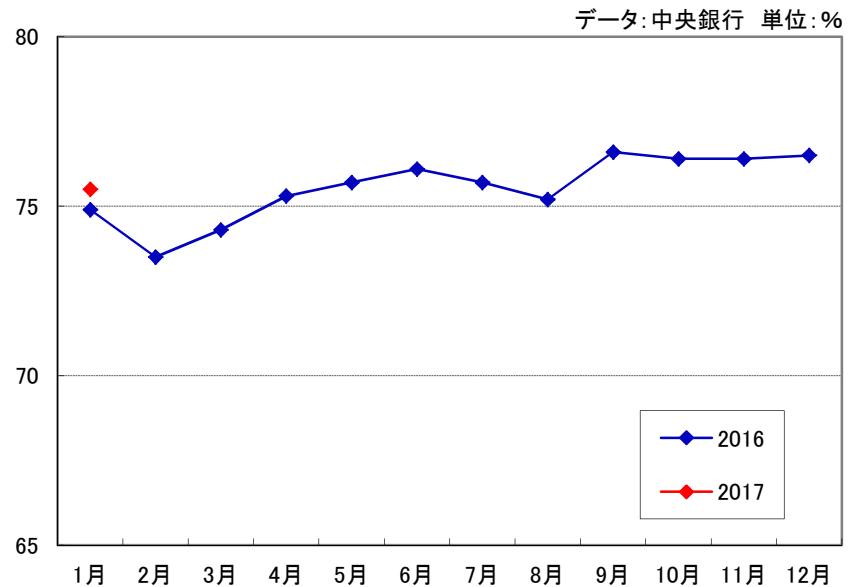
(4)国内生産者物価指数は前月から3.98%上昇し、年間で13.69%の上昇となった。



設備稼働率(1月)

(1) 2017年1月の設備稼働率は75.5%となり、前月から1.0ポイントの下落。前年同月からは0.6ポイントの上昇となった。

(2) 製造業の分野別では、石油・石炭製品(86.9%)が最も稼働率が高く、逆に革及び革関連商品(55.0%)が最も低い稼働率であった。

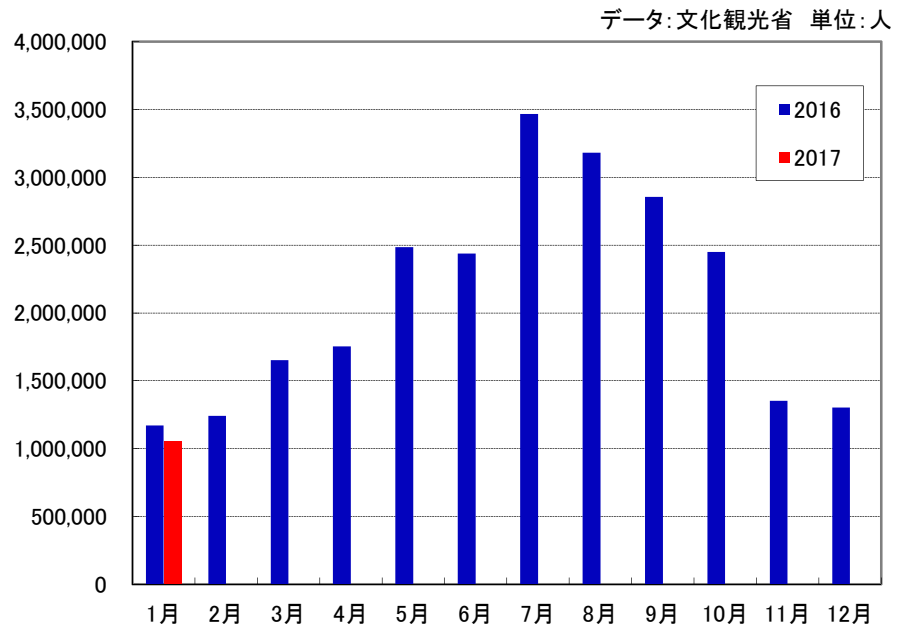


旅行者数(1月)

(1) 2017年1月にトルコを訪れた旅行者は105万人であり、前年同月比9.8%減となった。

(2) 旅行者数を国別に見るとジョージアからの旅行者数が最も多く14万人で全体の13.3%を占める。以下、イラン(10万人)、ドイツ(8万人)となっている。

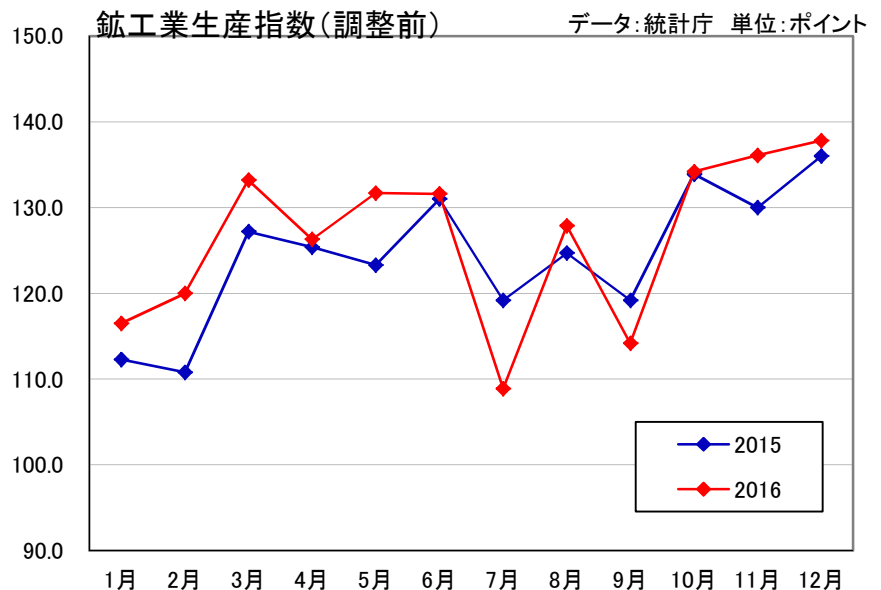
(3) なお、日本からの旅行者は2,861人(前年同月比33.4%減)となった。



鉱工業生産指数(12月)

(1) 2016年12月期の鉱工業生産指数(調整前)は137.8ポイント(2010年=100)となり、日数調整後の前年同月比は1.3%の上昇、季節及び日数調整後の前月比は0.2%の下落。

(2) 分野別では、非耐久消費財が前月比3.2%増、中間財が同1.8%減となっている。



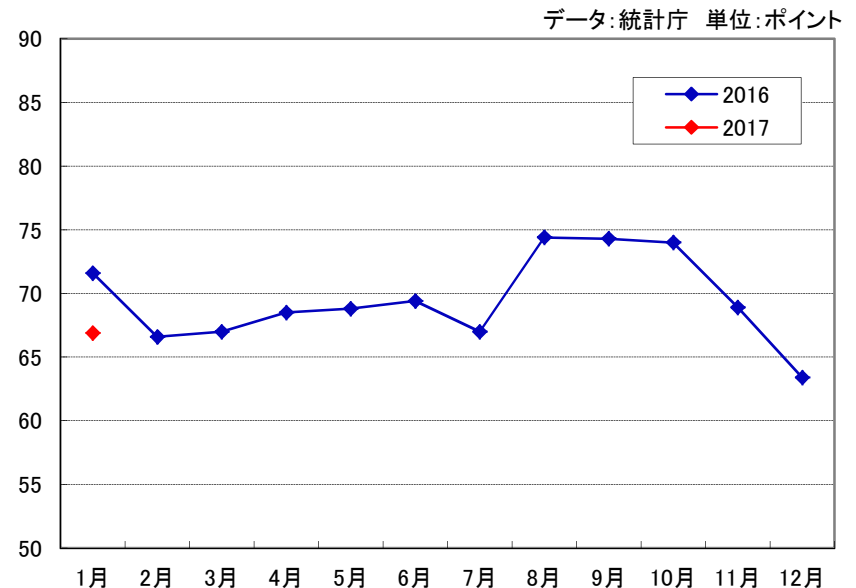
外貨準備高(1月)

(1)2017年1月時点での中央銀行の外貨準備高(金を含む)は1,064億ドルとなった。
 (2)外貨準備高は、近年順調に増加していたが、2012年の水準まで落ち込んでいる。



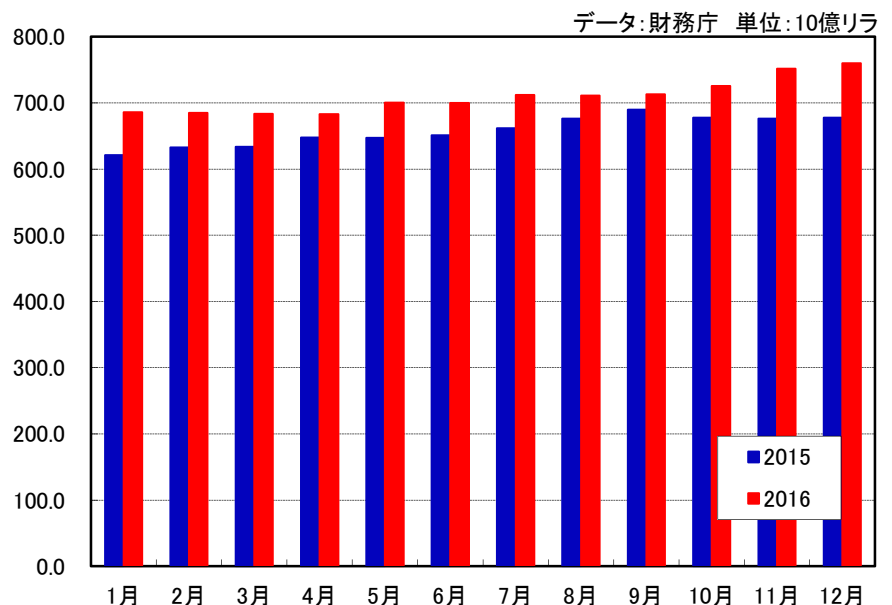
消費者信頼感指数(1月)

(1)2017年1月期の消費者信頼感指数は前月の63.4ポイントから5.6%上昇し、66.9ポイントとなった。
 (2)内訳では、貯蓄可能性が34.0%上昇し22.4ポイント、失業者数の見通しが5.4%上昇し68.9ポイントとなった。



中央政府債務残高(12月)

(1)2016年12月時点での中央政府債務残高は7,596億リラとなり、前年同期比12.1%増加した。なお、前月比では1.0%の増加となった。
 (2)また、国内債務比率と自国通貨債務比率は共に61.6%となっている。
 (3)なお、円建て外債(サムライ債)の発行により、債務残高のうち円は2.6%で、外貨ではドル、ユーロに次ぐ地位を占めている。



※本資料は、当館がトルコ政府発表資料を取り纏めた参考資料であり、当館がその正確性等を保証するものではありません。